

《参考資料Ⅱ》

— 日本再生重点化措置 —

直面して
いる課題

- 長期にわたる経済停滞、社会的閉塞感の中での、東日本大震災という「危機の中の危機」への対応。
- 日本ブランドの再構築、成熟したグローバル社会における新たな創造的産業への転換が必要。
- 被災地を始め、日々の暮らしを支える地域社会の再生が必要。

今こそ文化芸術の「ちから」(ソフトパワー)で希望と活力を！

文化芸術によるクールジャパン戦略の推進

6,311百万円

我が国の多彩な文化芸術をより積極的に国内外へ発信するとともに、国際文化交流を推進することにより、国内各層の文化芸術水準の向上と同時に、メディア芸術などの「クール・ジャパン」の国内外への戦略的展開を加速する。

- メディア芸術発信支援事業
- 東アジア文化交流推進プロジェクト事業
- 海外における日本文化総合フェスティバルの開催
- 地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ
- ナショナルセンターとしての新国立劇場を活用した現代舞台芸術の普及事業
- 若手芸術家等グローバル人材育成事業

文化芸術資源の活用による観光及び地域振興

7,617百万円

国内各地域の特性に応じた特色ある文化芸術に関する取組を総合的に支援することにより、地域とそこにいる人々が有している文化芸術資源の潜在的な「ちから」を引き出し、地域の観光振興や絆の再生、活性化を実現する。

- 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業
- 国宝・重要文化財等の緊急防災対策推進事業
- ミュージアム国際発信事業
- 多文化共生社会実現のための日本語教育推進体制の整備
- 国立文化施設の観覧環境等機能強化

絆でつながる希望と活力ある日本の再生へ

メディア芸術発信支援事業

日本再生重点化措置

平成24年度要望額
1,330百万円

目的

我が国のマンガやアニメーションなどを国内外へ効果的・戦略的に発信し、メディア芸術の振興を図るとともに、地域における観光振興や文化交流に資する。

事業内容

メディア芸術海外発信支援事業

海外で開催される国際的なマンガ・アニメーション・ゲーム関係のフェスティバル等において、我が国のメディア芸術作品や作家の展示・紹介を支援する。

【積算】

○字幕・翻訳、渡航、展示等支援
5百万円×20件＝100百万円

メディア芸術地域活性化事業

国内外へのメディア芸術発信拠点を形成するため、地域が実施するメディア芸術の振興に向けた取組（製作支援、人材育成、国際交流、調査研究、アーカイブ等）を支援する。

【積算】

○都道府県・市区町村支援
50百万円×30カ所×1/2（補助率）
＝750百万円

若手作家作品発表促進事業

若手作家が制作した映画、アニメーション作品について、映画館の閑散の時間帯等を活用して発表の機会を提供するとともに、広く観賞してもらうことで、制作機会促進や、人材育成を図る。

【積算】

○上映活動実施経費
24百万円×20カ所＝480百万円

効果

- 我が国のメディア芸術の海外発信が強化され、国際的な関心・評価が一層高まる。
- メディア芸術を活用した、魅力ある地域文化の創造や発信が図られ、メディア芸術の幅広い展開と地域活性化に資する。
- 発表機会が十分でない若手作家の作品の発信が強化され、多様な作品の鑑賞機会とともに創造活動や人材育成が促進される。

【クールジャパン戦略を推進】

東アジア文化交流推進プロジェクト事業

平成24年度要望額 400百万円

背景

- 第3回日中韓文化大臣会合日本国提案(東アジア芸術創造都市) (平成23年1月19日)
- 文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)
将来的な東アジア共同体の構築も念頭に置き、東アジア芸術創造都市(仮称)や大学間交流における活動等、東アジア地域における国際文化交流を推進する。
- 「知的財産推進計画2011」クールジャパン戦略 (平成23年6月3日知的財産戦略本部決定)
- 東アジア共生会議のための有識者懇談会提案(「東アジア共生会議」と「東アジア共生文化都市」の開催) (平成23年8月26日)

事業趣旨

東アジア地域における文化交流・人的交流の一層の発展を通じ、相互理解の増進、異質性の受容、信頼感の深化、共生を目指して、多様な文化を尊重した東アジアの新たな共存の姿を追求し世界に向けて発信。
将来に向かっての同地域の連帯感と文化的な共生と創造に資する。

1. 東アジア共生会議の開催 (103百万円)

東アジア諸国の文化人、芸術家等が一堂に会し、世界全体の共生を目指して東アジアからメッセージを発信する「東アジア共生会議」を被災地で開催

2. 東アジア共生文化都市開催のための準備事業 (103百万円)

日中韓3か国で「東アジア共生文化都市」を定め、様々な文化・芸術活動を開催するための準備事業

- ①「東アジア共生文化都市」を効果的に実施するための諸外国における先行事例の調査研究
- ②日中韓3か国をはじめとした東アジア各国関係の舞台芸術、大衆音楽等の公演、美術展等を試行的に実施

3. 東アジア国際文化交流・協力推進事業 (194百万円)

東アジア諸国の首脳・政府との間で設定された周年事業等における我が国の文化芸術を紹介する公演・展覧会等を実施

海外における日本文化総合フェスティバルの開催

平成24年度要望額 800百万円

伝統文化から現代の文化芸術活動に至る我が国の多彩な文化芸術を積極的に海外発信するとともに、文化芸術各分野における国際文化交流を推進することにより、文化芸術水準の向上を図り、併せて我が国に対するイメージの向上や諸外国との相互理解の促進にも貢献する。

我が国の最高水準の現代舞台芸術と現代美術作品に、伝統的な様式を持つ生活文化を組み合わせ、日本の芸術文化の特徴をテーマに沿って多面的に発信する総合フェスティバルを開催する。

【実施例】

・日本人が作曲や制作をした現代音楽曲やオペラ、バレエ、演劇作品等の公演に合わせて、公演内容をイメージするような絵画や工芸品などの美術作品を展示し、生け花や茶道などの体験パフォーマンスを同時に実施する。

・欧、米、アジアの3都市で開催



クールジャパンとして個々に高い評価を受けている日本の文化芸術を点ではなく、面・線として総合的に捉えて提示することにより、海外における日本文化の理解への進化を得られる。

地域発・文化芸術創造発信イニシアティブ

日本再生重点化措置

平成24年度要望額
3,006百万円

目的

地方公共団体における文化振興のための条例制定を促進するとともに、地域の文化芸術の創造発信を支援し、地域が主体となった文化の振興を図る。

事業内容

文化振興のための条例を制定している、又は当該年度に制定の準備を始める都道府県又は市区町村が、「新しい公共」の要素を取り入れ、地域住民、芸術団体、文化施設、教育機関等とともに実施する特色ある文化芸術振興の取組を支援する。

【取組例】

- ・地域の活性化を図るためのシンポジウム
- ・地域の文化芸術団体が参加する芸術祭
- ・地域の芸術家を対象とした国際文化交流事業

【積算】

事務費 6百万円

事業費(文化芸術振興費補助金(1/2補助))【2年を限度に継続可】

都道府県: 200百万円 × 10都道府県 × 1/2 = 1,000百万円

市区町村: 20百万円 × 200市区町村 × 1/2 = 2,000百万円

※当事業は4年間限りとする。

【参考】文化芸術振興基本法(抄)
(地方公共団体の施策)

第35条 地方公共団体は、第8条から前条までの国の施策を勘案し、その地域の特性に応じた文化芸術の振興のために必要な施策の推進を図るよう努めるものとする。

効果

特色ある地域文化の振興により、地域における文化力の向上、地域の活性化が図られ、地域経済の発展に資する。

ナショナルセンターとしての新国立劇場を活用した現代舞台芸術の普及事業

平成24年度要望額 555百万円

我が国を代表する現代舞台芸術劇場である新国立劇場が制作する最高水準の公演を活用して、我が国の現代舞台芸術の一層の普及・発展に資する。

全国の高校生に対して、新国立劇場が制作する最高水準のオペラや演劇等の公演の鑑賞機会を提供し、新たな観客層の開拓を図ることにより、我が国の現代舞台芸術の普及を促進する。

【事業計画】

- ・新国立劇場を活用した高校生のための鑑賞普及事業
- ・地域における舞台芸術の振興・普及推進事業
- ・地域連携事業



地域で制作された
優秀な公演

新国立劇場で制作する
公演を全国で上演

地域で制作された
優秀な公演



最高水準の舞台芸術に触れる機会を高校生に提供することにより、新たな観客層を開拓するとともに、近い将来の我が国の芸術文化の担い手となりうる人材を育成する。

若手芸術家等グローバル人材育成事業

平成24年度要望額
220百万円

目的

今後、国際文化交流の担い手となる新進芸術家や、芸術分野で優れた高校生等を海外コンクールに派遣し、グローバルに活躍する人材を育成することを目的とする。



事業内容

国際コンクール派遣事業

音楽・舞踊の分野において、新進芸術家が海外で行われる国際コンクールに参加するために必要な経費を支援する。

【支援目標】 5人 15コンクール

【対象コンクール】

エリザベート王妃国際音楽コンクール(ベルギー)、フレデリック・ショパン国際ピアノコンクール(ポーランド)、チャイコフスキー国際コンクール(露) 等

優秀文化団体国際大会派遣事業

高校生主体の文化団体、高等学校が海外の国際コンクール等に参加するために必要な経費を支援する。

【支援目標】 20人 12団体

【対象コンクール】

カントニグロス国際合唱コンクール(スペイン)、国際青少年音楽祭(独)、スンマ・クム・ラクデ青少年国際音楽コンクール(オーストリア) 等

効果

○新進芸術家、高校生等が、グローバルに活躍するために必要な国際的視野を身につけるとともに、日本文化を再認識する。

○国際的なコンクールに出場することで、自らの芸術性の更なる向上に取り組み、今後、飛躍的な芸術性の高まりが期待できる。

文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業

地域に伝わる伝統芸能等の継承・公開、重要文化財等の公開活用、史跡等の復元・公開など、地域の特色ある総合的な取組（プロジェクト）を積極的に支援し、地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化を推進する。

（現状と課題）

- 地域の「たから」である文化遺産を、観光振興、地域活性化に十分に活かしていない状況。
- 文化遺産を積極的に活用して、国内外の観光客の増加、地域活性化、雇用機会の増大を図ることが必要。

（都道府県・市町村）○○○観光振興・地域活性化プロジェクト

○ 地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業等

- 重要文化財建造物等公開活用事業
- 史跡等及び埋蔵文化財公開活用事業

地域の文化遺産を活用し、国内外に向けた観光振興に重きをおいた取組

重点支援

文化庁

支援

都道府県・市町村単独事業

他省庁事業

国内外の観光客の増、地域活性化へ

国宝・重要文化財等の緊急防災対策推進事業

日本再生重点化措置要望額 3,684百万円

東日本大震災により被害を受けた国指定重要文化財等は700件超

我が国の「たから」である国宝・重要文化財等の防災対策・危機管理対策を、
下記メニューにより支援・推進する

建造物緊急防災施設耐震改修
1,640百万円

国宝・重要文化財(建造物)の
消火設備等の耐震改修

大規模史跡等防災対策推進事業
1,800百万円

史跡・名勝等における
護岸・砂防・法面保護等の防災事業推進



美術工芸品緊急防災対策推進事業
210百万円

国宝・重要文化財(美術工芸品)の
免震台の緊急設置等

緊急防災・危機管理対策推進事業
34百万円

調査研究等に基づく文化財危機管理
マニュアル作成、体制整備等



ミュージアム国際発信事業

日本再生重点化措置要望額
2, 112百万円

●美術館・歴史博物館を取り巻く現状

1. グローバル化(我が国の文化的・芸術的価値を発信できる学芸員等の専門的人材の育成が急務 等)
2. 厳しい財政状況等の下での経費削減(美術作品をはじめとする資料購入予算がほとんどない 等)

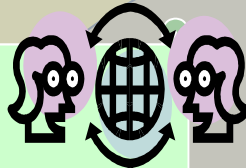
ミュージアム国際発信の取り組み

○国際交流

- ・海外との人材交流
- ・姉妹都市等との相互交流
- ・駐日各国大使等を通じた海外への魅力発信

○国際発信

- ・地域の文化遺産を海外に発信する海外展の開催
- ・デジタルミュージアムによる国際発信 等



近現代美術作品の買上げ

○近現代美術作品の買上

- ・閉館を余儀なくされている美術館等の所有する優れた近現代美術作品を買い上げ

○買上作品の無償貸与

- ・コレクションの少ない美術館等への無償貸与



美術館・歴史博物館を中心とした国際交流拠点の形成
美術館・歴史博物館から世界への情報発信

多文化共生社会実現のための日本語教育推進体制の整備

平成24年度要望額350百万円
(新 規)

＜日本語教育の推進による地域再生＞

●地域日本語教育総合推進事業の実施

①コーディネーター配置

事業
実施団体

- ・地域の状況・資源の把握
- ・関係機関との連絡調整
- ・プログラム実施支援
- ・情報発信
- ・フォローアップ 等

②連携体制整備

日本語教育
実施団体

連携

関係団体(国際
交流協会, 社会
福祉協議会)

連携

自治体(都道府
県・市区町村・教
育委員会)

連携

企業(技能実習
生・外国人労働
者受入企業)

③地域の創意 による取組の 実施

日本語で生活
できるために

◆12プログラム
(以下は, その例)

生活ガイダンス
と日本語学習の
機会提供

お互いの文化を
尊重するために

子どもを大切に
育てていくために

日本語による
外国文化紹介

◆外国人と日本人の
子育て交流サロン

日本語
教育

日本人と外国人
の合同防災訓練

◆企業内日本語研修

社会の中で困った
ときのために

安定して
働くために

地域住民
(外国人)

地域住民
(日本人)

日本人の配偶者, 子供
技能実習生, 就労者 等

日本語教育の総合
的な推進
体制構築

多様な
担い手の
参加促進

外国人の
社会参加
の促進

地域ぐる
みの取組
の強化

多文化共生社会の実現

大学等

④調査研究
総合的な日本
語教育の推進
体制のモデル
について

調査研究

背景・
課題

外国人の
孤立・帰国

海外人材の
受入加速

地域コミュニ
ティの崩壊

課題把握が困難で
対応が対処療法的

必要な
対応策

地域の一員として外国人が
力を発揮できる環境が必要

地域コミュニティと外国人の状況を把握
し, 地域全体で受け入れる体制が必要

国立文化施設の観覧環境等機能強化

平成24年度要望額 831百万円

（事業概要）

我が国の顔である国立文化施設の設備改修等により、その観覧・観劇環境を向上させ、文化、芸術をきっかけとした我が国の観光振興に寄与する。

（事業の目的・効果）

国立文化施設の設備改修等により、快適かつ魅力ある観覧・観劇環境を提供し、入場者数の拡大を図るとともに、東日本大震災以降減少した海外の観光客の回復・増加を図る。

○東京国立近代美術館本館展示室・収蔵庫空調機更新工事（207百万円）

（事業内容）

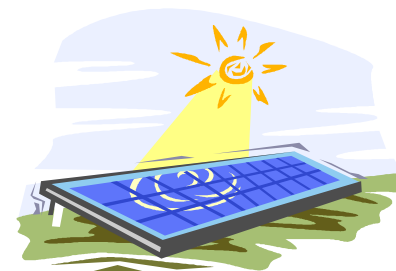
作品保護のため、24時間運転している空調機にインバーター故障や異音発生など不具合が生じているため、これらの更新を行う。

○九州国立博物館太陽光発電設備増設工事（68百万円）

○国立劇場本館太陽光発電システム等整備（239百万円）

（事業内容）

地球温暖化における二酸化炭素の削減や省エネルギー対策のため、太陽光発電設備の増設等を行う。



○東京国立博物館表慶館バリアフリー化工事（59百万円）

○新国立劇場エスカレーター設置工事（58百万円）

○新国立劇場便所洗浄便座整備工事（103百万円）

（事業内容）

高齢者及び身体障害者等にもやさしい観覧・観劇環境を整え、より一層のサービス向上のため、エスカレーター及び洗浄便座等を整備する。

○京都国立博物館茶室移築整備工事（98百万円）

（事業内容）

京都国立博物館茶室「堪庵」は、江戸時代初期の京都における公家文化の伝統を受け継いだ数寄屋造りの建物である。これまでも一般への貸与を行うなど、活用を図っているが、現在建替中である新平常展示館で行う展覧事業等とのより一体的な活用を図るため、新平常展示館に隣接する庭園内に移築するものである。

